

企業ニュース 富士フィルムホールディングス

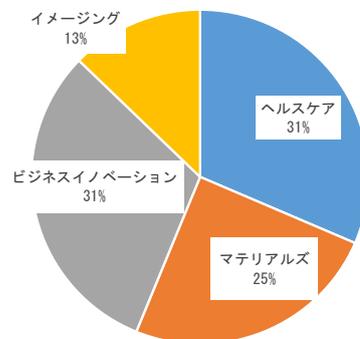
(東証1部：4901) <https://holdings.fujifilm.com/ja>

作成者：兵藤三郎

写真フィルムで培った技術を応用

1934年、写真フィルムの国産工業化計画に基づき大日本セルロイド（現ダイセル）の写真フィルム事業の一切を分離継承し、富士写真フィルムを設立。1962年、英国Rank Xerox社との合弁により富士ゼロックスを設立（出資比率50%）。2001年、富士ゼロックスの株式25%を追加取得し、連結子会社化した。2006年、持ち株会社体制に移行し、現社名へ改称した。2019年、富士ゼロックスを100%子会社化。写真フィルム製造などで培った技術を活用し事業領域を拡大してきた。近年バイオCDMO事業が拡大しており、今後の業績けん引役として期待できよう。同事業は2011年のメルク社のバイオ事業を買収し参入、以降買収及び能力増強投資を続け、21.3期の売上高実績は1,000億円を突破した。25.3期には売上高2,000億円を目指す。

◇22.3期計画売上高構成比



(出所) 富士フィルムホールディングス資料よりCAM作成

バイオCDMO事業が伸長、収益に貢献

22.3期・第2四半期累計（4-9月）の連結業績は、売上高が1兆2,051億円、前年同期比21%増、営業利益が1,079億円、同91%増。新型コロナ影響からの順調な回復に加え、ヘルスケア及び電子材料の成長により大幅増収増益。新ブランド移行費用や半導体等の部品コスト増により減益となったビジネスイノベーション以外は全セグメント増収増益。ヘルスケアではバイオCDMO事業における米国拠点での新型コロナワクチン候補の原薬製造が寄与、マテリアルズでは半導体需要の増加に伴いフォトレジストやCMPスラリーなどが伸長した。

22.3期の会社計画は、売上高が2兆5,100億円、前期比14%増、営業利益が2,200億円、同33%増。ビジネスイノベーションの苦戦を好調な他事業で補い、前回予想から売上高で100億円、営業利益で200億円上方修正した。バイオCDMO事業は市場成長を上回り成長している。高度な製造技術及び最先端かつ多様な製造設備を保有していることに加え、受注実績が参入障壁となり、今後も業績貢献が期待できる事業となろう。

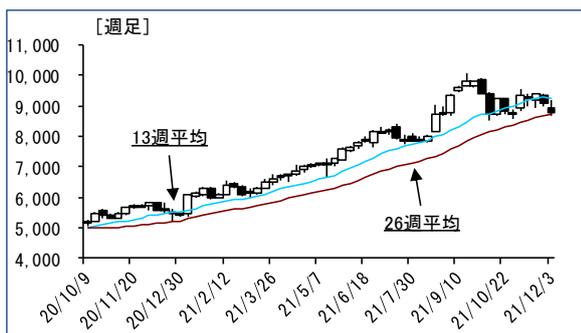
[株価動向・投資判断]

M&Aを含めた積極的な投資を行ってきたバイオCDMO事業が収益に貢献してきていることを評価したい。今期の営業利益は過去最高益更新の計画で、上値余地があろう。

<4901 富士フィルム 業績:米国基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
20.3	2,315,141 (▲5)	186,570 (▲11)	173,071 (▲19)	124,987 (▲9)	306.2	95.00
21.3	2,192,519 (▲5)	165,473 (▲11)	235,870 (▲36)	181,205 (▲45)	453.3	100.00
22.3 予	2,510,000 (▲14)	220,000 (▲33)	240,000 (▲2)	175,000 (▲3)	436.7	110.00



[主要株価指標]	(売買単位：100株)
株価 (2021/12/3)	8,794 円
年初来高値 (高値日)	10,055 円 (21/9/16)
同 安値 (安値日)	5,385 円 (21/1/4)
予想 P E R (22.3 予)	20.1 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	5,714.2 円
P B R	1.54 倍
予想配当利回り	1.25 %
(1株当たり配当金年110.00円)	
R O E (21.3)	8.7 %
発行済み株式数	51,463 万株